

かすかべ KASUKABE 議会だより

2017(平成29)年5月1日発行
発行・埼玉県春日部市議会
編集・広報広聴委員会
<http://www.kasukabe-shigikai.jp/>

第47号



16公民館合同フェスティバルにおける親善大使あえかさんと
八木崎小学校・武里小学校の児童による合唱の様子



平成29年4月1日現在

人口	236,086
男	117,366
女	118,720
世帯数	103,934

ハナミズキ

主な内容

主な議案の紹介…………… 2～4 ページ
審議結果…………… 4～5 ページ
一般質問…………… 6～15 ページ
傍聴して一言…………… 16 ページ
今定例会の日程…………… 16 ページ

平成29年度一般会計予算は

703億9000万円

市役所本庁舎の移転先が決定

平成29年度

一般会計予算を可決

平成29年度一般会計予算は、歳入歳出それぞれ703億9千万円とするものです。

歳入の主なものでは、市民税や固定資産税において、景気や企業業績の回復、家屋の増加や企業の設備投資の持ち直しなどを見込み、前年度比較で合計約4700万円の増額を見込んでいます。

歳出の各分野において、保健・医療・福祉分野では、ひとり親家庭等医療費における窓口払いを原則廃止し、こども医療費の窓口払い廃止対象を接骨院等も含め拡充します。また、民間保育施設の建て替え費用を一部補助し、保育定員の増加を進めます。ほかに、高齢者施策の円滑な実施を図るため、「第7期高齢者

保健福祉計画及び介護保険事業計画」を策定します。

生活・環境分野では、老朽化したごみ焼却施設の基幹的設備改良工事を実施し、長寿命化を図ります。また、空家等の情報管理システムを構築し、空家対策の計画を策定します。ほかに、救急救命士の養成と教育訓練、消防自動車や救急自動車の計画的な更新などを行います。

都市基盤分野では、まちづくりエリアである北春日部駅周辺地区において、土地区画整理事業の調査などを実施します。また、春日部駅付近連続立体交差事業の促進を最優先としながら、駅構内の東西通行を支援する実証実験も進めます。ほかに、内谷陸橋をはじめとする橋りょうの補修や耐震補強工事の実施、春バスの運行ルート拡充、大風公園の整備を進めます。

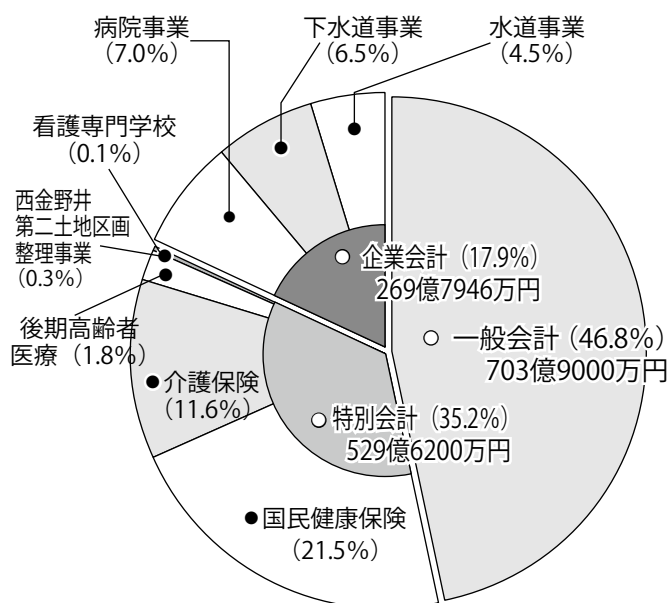
教育・文化分野では、栄養と健康への関心を高めることを目的に、児童が給食の献立を作るオリジナル給食メニューコンテストを実施します。

また、庄和北部地域と武里南部地域の学校再編や、豊春小・武里西小・南桜井小に放課後子ども教室の新設を進めます。ほかに、神明貝塚の国史跡化へ向けた普及啓発に取り組みます。

産業・経済分野では、異業種間の交流や市内企業の人材確保、市内で創業する人への支援を行います。また、企業誘致についても積極的に推進します。また、「かすかべフードセレクション」の品目を拡充し、PRや販路拡大の支援を行います。ほかに、市の花である藤を特集した情報誌を作成するなど、本市の魅力向上を図ります。

【賛成多数で原案可決】

平成29年度 会計別予算 当初予算額 1503億3146万円



区分	予算額	前年度増減率	
一般会計	703億9000万0000円	0.6	
特別会計	国民健康保険	323億5780万4000円	0.9
	介護保険	174億6322万1000円	7.7
	後期高齢者医療	26億739万8000円	4.5
	西金野井第二土地区画整理事業	3億7907万7000円	△6.7
	看護専門学校	1億5450万0000円	3.2
企業会計	病院事業	105億5109万5000円	△22.0
	下水道事業	96億9946万0000円	1.6
	水道事業	67億2890万5000円	3.7
総額	1503億3146万0000円	△0.4	

※前年度増減率は、平成28年度当初予算との比較 (単位: %)

※計数については、それぞれ四捨五入しているため、合計で一致しないものがあります。

修正案

修正案では、12億2555万円を増額し、歳入歳出をそれぞれ総額715億9255万円とするものです。

修正案の歳入では、公立保育所と民間保育所の保育料を無料にします。

次に、公民館の使用料を無料に戻します。

次に、財政調整基金繰入金を増額し、今回の修正で不足する財源を補います。

次に、繰越金は例年よりやや低い15億円を見込みます。

次に、庄和地域の給食費を月額千円引き下げます。

歳出では、児童発達支援センターを建て替えるための調査設計料を計上します。

次に、高齢者支援として77歳の方へ1万円を支給します。

次に、低所得者の負担軽減として、介護保険および国民健康保険特別会計への繰り出し金を増額します。

次に、住宅リフォーム助成制度を創設します。

次に、春日部地域の給食費を月額千円引き下げます。

最後に、市民プール整備事業費を新たに計上します。

【賛成少数で否決】

討論

人口流出に歯止めをかけ経済も財政も立て直す修正案に賛成(日本共産党)

市民にとって一番身近な市政は、国の悪政の防波堤となつて、市民の命と暮らしを守り、福祉の増進、地域経済の活性化と子育て支援で、まのちの活気を取り戻すことが求められています。

石川市長は、29年度の施政方針において、「人口減少に歯止めをかけなければならぬ。この傾向が続くと本市の経済活力が失われ、税収にも影響を与えるとともに社会保障費の増大をもたらす、本市の市政運営に根幹の課題になると認識している」と述べ、「日本一幸せに暮らせるまち」を目指すと述べています。しかし、その抜本的で具体的な対策は29年度予算でも示されておらず、市長の公約や施政方針においても、「日本一幸せに暮らせるまち」は抽象的で、これでは人口減少に歯止めがかからないばかりか、ますます人口流出という事態になりかねません。人口減少に歯止めをかけるのであれば、市民

の要望や願いを実現していくような、前向きな姿勢を打ち出していくべきです。

修正案では、老朽化している児童発達支援センターの建て替え。一般会計からの繰り入れによる国保税・介護保険料の引き下げ。わずかな補助金で、大きな経済効果をもたらす住宅リフォーム助成制度の創設。長寿記念事業として、日本の平和と繁栄にご尽力いただいた77歳の方への敬老祝い金の復活。子育て支援、貧困対策として、おむつ代・ミルク代の支給や学校給食費の引き下げ。ほかにも、抜本的な提案として、保育料を無料化とすることで、共働きの若い世帯が本市に転入し、人口の増加と税収の増加が期待されます。また、子育て環境の整備と高齢者の健康づくりにつなげる、市民プールの建設も提案されています。

修正案の施策を実施することで、若い世代の人口流出に歯止めがかかり、人口増に転じる第1歩となります。さらに、循環型の地域経済の活性化でまちの活気を取り戻し、税収を増加させ、経済も財政も建て直す提案となっていることから、原案に反対し、修

正案に賛成します。

目指すべき将来像の実現に向け適切に予算配分された原案に賛成(新政の会)

最初に、原案の一般会計予算は、総合振興計画で目指すべき将来像の実現に向け、「子育て・健康」「生活環境」「公共施設マネジメント」の3分野を優先しながら、重点プロジェクトの各事業の着実な推進にも配慮した、将来を見据えた予算と考えます。

原案の歳入における保健・医療・福祉分野では、ひとり親家庭等の医療費窓口払いの廃止、経済対策臨時福祉給付金の給付、胃がん検診での内視鏡検査の拡充などは、子育て世帯の経済的負担軽減をはじめ、市民の福祉向上と健康増進に寄与すると評価します。

生活・環境分野では、ごみ焼却施設の長寿命化、振り込め詐欺等を防ぐ通話録音装置の貸し出し、消防車・救急車の更新整備などは、生活環境の保全や、生命・財産を守る体制作りに寄与するものです。

都市基盤分野では、浜川戸橋の架け替え、備後西ポンプ場の改修、春バスルート増設、大風公園の整備などは災害に

強いまちづくりとともに、にぎわいの創出や地域コミュニティの活性化を期待します。

教育・文化分野では、八木崎小学校の一部芝生化などによる学習環境の充実。また、放課後子ども教室の拡充などは、子どもたちの居場所づくりに寄与すると考えます。

行財政改革分野では、次期総合振興計画は、社会経済情勢の変化や市民ニーズに合致した、まちづくりの確かなビジョンとなるよう期待します。

また、公共施設再編の検討では、市民目線に立ち、地域バランスに配慮した上で、丁寧に進めることを期待します。

以上、原案は目指すべき将来像の実現に向けて、貴重な財源を効率的・効果的に活用しながら、バランスの取れた予算であると評価します。

市役所位置条例の一部改正を可決

この議案は、昭和45年に建築され、災害時の拠点として耐震性が不十分となっており、現市役所本庁舎を移転建て替えることによって、必要な耐震性を確保するとともに、分散化されている窓口の集約や、狭隘化した現本庁舎の諸問題の解決を図るため、本庁舎の位置を定める条例の一部改正を行うものです。

本庁舎の位置については、現在の「春日部市中央六丁目2番地」から、旧市立病院の敷地である「春日部市中央七丁目2番地1」に改める内容となっております。

また、実際に移転する期日については、本庁舎の建設工事の進捗により制定する時期を検討する予定となっております。

なお、通常の議案は出席議員の過半数で議決されますがこの条例の一部改正については、地方自治法第4条第2項の規定により、出席議員の3分の2以上の同意が必要となる「特別多数議決」となっております。

【賛成多数で原案可決】

3月定例会 審議結果

市長提出議案

(○:賛成 ×:反対)

議案番号	議案名 ()は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	新 風 会	公 明 党	日 本 共 産 党	社 会 民 主 党	民 進 党	無 所 属
議案第1号	総合振興計画策定条例の制定 (総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第2号	ふるさとかすかべ応援基金条例の制定 (総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第3号	健康づくり推進条例の制定 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第4号	空家等対策協議会条例の制定 (建設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第5号	農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数条例の制定 (教育環境)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第7号	個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例及び個人情報保護条例の一部改正 (総務)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案第8号	市民活動センター条例の一部改正 (総務)	原案可決	○	○	○	×	×	○	○
議案第9号	男女共同参画推進センター条例の一部改正 (総務)	原案可決	○	○	○	×	×	○	○
議案第10号	職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部改正 (総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第11号	職員の育児休業等に関する条例の一部改正 (総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第12号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正 (総務・建設・教育環境)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第13号	職員の給与に関する条例の一部改正 (総務)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案第14号	技能職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正 (総務)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案第15号	水道事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正 (総務)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案第16号	病院事業企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案第17号	職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正 (総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第18号	手数料条例の一部改正 (建設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第19号	こども医療費の助成に関する条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第20号	ひとり親家庭等医療費の助成に関する条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第21号	地域包括支援センターの職員に係る基準及び当該職員の員数等を定める条例の一部改正 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第22号	環境センター条例の一部改正 (教育環境)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第23号	公共施設マネジメント基本計画策定審議会条例の廃止 (総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第24号	本庁舎整備審議会条例の廃止 (総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第25号	商工振興センター条例の廃止 (教育環境)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案第26号	財産の処分(旧沼端小学校跡地) (総務)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第27号	市道路線の認定 (建設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第28号	平成28年度一般会計補正予算(第4号) (各委員会)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第29号	平成28年度国民健康保険特別会計補正予算(第3号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第30号	平成28年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第31号	平成28年度介護保険特別会計補正予算(第3号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○

市長提出議案

(○:賛成 ×:反対)

議案番号	議 案 名 () は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	新 風 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	社 会 主 義 民 主 党	民 進 党	無 所 属
議案第 32 号	平成28年度春日部都市計画事業西金野井第二土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号) (建設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 33 号	平成28年度市立看護専門学校特別会計補正予算(第3号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 34 号	平成28年度病院事業会計補正予算(第2号) (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 35 号	平成28年度下水道事業会計補正予算(第2号) (建設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 36 号	平成29年度一般会計予算 (各委員会)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案第 37 号	平成29年度国民健康保険特別会計予算 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案第 38 号	平成29年度後期高齢者医療特別会計予算 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案第 39 号	平成29年度介護保険特別会計予算 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案第 40 号	平成29年度春日部都市計画事業西金野井第二土地区画整理事業特別会計予算 (建設)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 41 号	平成29年度市立看護専門学校特別会計予算 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 42 号	平成29年度水道事業会計予算 (建設)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○
議案第 43 号	平成29年度病院事業会計予算 (厚生福祉)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議案第 44 号	平成29年度下水道事業会計予算 (建設)	原案可決	○	○	○	×	○	○	○

市長提出議案 (特別多数議決 ※出席議員の3分の2以上の同意が必要)

(○:賛成 ×:反対)

議案番号	議 案 名 () は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	新 風 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	社 会 主 義 民 主 党	民 進 党	無 所 属
議案第 6 号	市役所の位置を定める条例の一部改正 (総務)	原案可決	○ 11	○ 6	○ 6	○ 6	○ 1	○ 1	×

諮 問

(○:賛成 ×:反対 欠:欠席)

諮問番号	諮 問 () は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	新 風 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	社 会 主 義 民 主 党	民 進 党	無 所 属
諮問第 1 号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求める [三浦宏之] (付託省略)	推薦に賛成	○	○ ⁵ / ₂₁	○	○	○	○	○
諮問第 2 号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求める [関根武久] (付託省略)	推薦に賛成	○	○ ⁵ / ₂₁	○	○	○	○	○
諮問第 3 号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求める [鈴木和光] (付託省略)	推薦に賛成	○	○ ⁵ / ₂₁	○	○	○	○	○

請 願

(○:賛成 ×:反対)

請願番号	請 願 名 () は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	新 風 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	社 会 主 義 民 主 党	民 進 党	無 所 属
平成28年 請願第 5 号	春日部市新庁舎を春日部駅東口地区に求める請願 (総務)	不採択	×	×	×	×	×	×	○
請願第 1 号	「春日部市公共施設マネジメント基本計画」の見直しを求める請願 (総務)	不採択	×	×	×	○	×	×	×
請願第 2 号	春日部駅に東西自由通路を早急に設置することを求める請願 (建設)	不採択	×	×	×	○	×	×	×
請願第 3 号	給付型奨学金制度の改善を求める請願 (教育環境)	不採択	×	×	×	○	×	×	×
請願第 4 号	就学援助制度の入学準備金について改善を求める請願 (教育環境)	不採択	×	×	×	○	×	×	×
請願第 5 号	建設従事者のアスベスト訴訟の早期救済・解決を図るよう国に働きかける意見書の提出を求める請願 (厚生福祉)	不採択	×	×	×	○	×	×	×

議員提出議案

(○:賛成 ×:反対 -:退席)

議案番号	議員提出議案名 () は付託委員会名	審議結果	新 政 の 会	新 風 の 会	公 明 党	日 本 共 産 党	社 会 主 義 民 主 党	民 進 党	無 所 属
議第1号議案	無料公衆無線LAN(Wi-Fi)環境の整備促進を求める意見書 (付託省略)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○
議第2号議案	「共謀罪」の法制化に反対する意見書 (付託省略)	否 決	×	×	×	○	○	○	×



一般質問に29人が登壇

春日部市への 移住施策について



河井 美久
議員

先日、シテイセールの見を深めるため、島根県出雲市を訪れました。出雲市は出雲大社をはじめ、全国から多くの観光客が訪れており、この賑わいを定着させ、「行ってみたいまち」から「住んでみたいまち」への進化を目指して、シテイセールス事業に注力し、効果を上げています。本市でも、定住人口の増加は重要課題の一つとして戦略的・横断的に事業の推進を図っています。残念ながら減少傾向となっています。そこで、単純比較はできませんが、出雲市と本市の都市形成および人口増減の要因を伺います。

○総合政策部長

出雲市のお話では、工業団地の新規分譲などで、近隣からの転入者と外国人労働者の

転入者の増加が大きいとのことでした。一方、本市では、武里団地の建物除却や、地価下落による都心回帰の動きなどが主な要因と捉えています。

本市の移住施策では、ハード・ソフトの両面を充実させるとともに、シテイセールの強化で、子育て世代に訴求性の高い情報発信に努めています。また、次期総合振興計画でも人口問題は最重要と考

市長の平成29年度 施政方針について



鬼丸 裕史
議員

今定例会の冒頭において、石川市長から平成29年度に向けた施政方針が表明されました。その中の各事業は、子育て、安心・安全な暮らし、まちの魅力を高めるといった分野において大変重要な事業と

を期待しています。そして、何より、市民ニーズに寄り添った行政サービスとなることを重ねて期待しています。

この「市長の平成29年度施政方針」に関連して、本市として、今後どのようなところに重点を置いた市政運営を行っていくのか、平成29年度に向けた石川市長ご自身の意気込みを伺います。

○市長

次なる10年は、本市の発展に欠かすことのできない春日部駅付近連続立体交差事業の促進、中心市街地の活性化、本庁舎の建て替えなど、積極的に進めなければならぬ多くの課題があります。これらの課題を絶好のチャンスと捉え、本市が持つポテンシャルをさらに引き出す取り組みを着実に進めていくことが、高い効果を生むと考えています。

今後も、行政はもちろん、市民の皆さまや事業者の皆さまと一体となって、現状の課題の解決だけではなく、未来に目を向けつつ、今、どうすることがベストなのか、常に最善の選択をしていきながら、「日本」幸せに暮らせるまちを目指し、全力で取り組んでいきたいと考えています。

中心市街地の 基盤整備について



山崎 進
議員

本市は、古くは日光街道の宿場町として発展を続け、南北に東武スカイツリーライン、東西に東武アーバンパークラインの鉄道が通り、交差する場所が春日部駅であり、まさに、本市の中心です。

そのような中心市街地に位置している春日部駅では、昭和40年代に西口の開設。昭和60年代からは東口においても駅前広場の整備、春日部不動院野線等の整備が行われましたが、近年は大規模店舗の郊外立地等により、中心市街地の活力が低下しています。

人口減少や高齢化社会に対応し、中心市街地の活性化を図るためにも、さらなる基盤整備が必要と思いますが、市の取り組みを伺います。

○都市整備部長

本市では、「多極ネットワーク型コンパクトシティ」の形成に向け、立地適正化計画の策定を行っており、鉄道駅

を中心とした地区において、医療・福祉・商業・子育て支援・行政機能等の都市機能を集約する区域や、施設などに関する事項を定めたいと考えています。また、この計画の実施には、国からの交付金の活用も検討していきます。

春日部駅や八木崎駅周辺などの中心市街地においては、拠点駅の機能が発揮されるよう、都市機能誘導区域の設定を行い、既存の計画を踏まえながら、魅力ある中心市街地の形成を図ってまいります。

このほか

○治水対策



中心市街地の現在

市長の平成29年度 施政方針について



中川 朗
議員

石川市長の平成29年度施政方針に関連し、質問します。

先日、公明党市議団で行政視察を行った明石市では、「子どもを核としたまちづくり」を掲げ、子育て関係に予算を優先させることで転入者が増加し、関西で唯一、人口のV字回復を実現しています。

このような事例もあり、市長も、「人口減少に歯止めをかけなければならぬ」と認識していることから、第2次春日部市総合振興計画を策定する中で、どのように人口減少に歯止めをかけ、市の魅力を発信していくのか伺います。

○総合政策部長

第2次春日部市総合振興計画の策定では、地域ごとに公募で集まった市民による「地域まちづくり市民会議」や、市内の中高生による「中高生まちづくり会議」、庁内若手職員によるワークショップなどの検討成果を、「市民との

協働まちづくり会議」の検討資料として活用し、効果的な計画策定につなげていきます。

また、本市の魅力向上では、クレヨンしんちゃんの活用や、親善大使などの皆さまを通じ、本市の魅力を発信しています。

ほかに、春日部駅付近連続立体交差事業や東埼玉道路建設の促進、かすかべフードセレクトション事業の拡充、学校再編などを進め、各種施策を効果的・効率的に実施することで人口減少に歯止めをかけた本市の魅力向上に努めます。

このほか

○国保制度改革について

春日部市商工振興センター 跡地利用について



金子 進
議員

商工振興センターは、昭和55年に建築された旧耐震基準の建物です。そのため、耐震診断の結果、耐震性能が不十分であったため、今年の3月末で廃止予定となっています。

施設が廃止されることに伴い、施設を事業所として使用している団体の移転先や施設

解体の時期について伺います。また、跡地の活用では、にぎわいの復活が不可欠と考えますが、現時点で想定されるものは何かあるのか伺います。

○環境経済部長

商工振興センターを事務所等として利用している春日部商工会議所を含む5団体の移転先については、商工会議所を窓口にて、複数の施設の比較検討シミュレーションを作成し、検討・協議を進めてきました。その後、商工会議所をはじめとする関係団体における検討では、民間のNTT春日部ビルを移転先とすることを承認されたと伺っています。

建物の解体では、現在、解体工事設計業務委託を実施しており、金額などが示された後に、事務を進める考えです。跡地の活用では、観光スペース、行政サービスセンター、バスポートセンター、コミュニティスペース、労働基準監督署、ハローワークなどが考えられます。今後、市民の方々と議会との連携、関係機関との協議調整や、十分な調査検討を行いながら進めたいと考えています。

このほか

○いじめ・不登校について

石川市長の公約「日本一幸せに暮らせるまち」について



松本 浩一
議員

石川市長の公約は、日本一幸せに暮らせるまちを目指して、「日本一幸せに子育てができるまち」、「日本一いきいきと老後が過ごせるまち」、「日本一帰るとホッとするまち」の3点です。

市の人口は、近隣市は増加しているのに、本市だけが合併後約6千人以上も減少しています。転入よりも転出者が多く、出生率も減少している状況です。

石川市長は、29年度施政方針で、「本市の第一の課題は、人口減少に歯止めをかけなければならぬ」と述べています。具体的施策がなく、独自の取り組みも見受けられません。また、新たな公共施設はつくらないという「公共施設マネジメント基本計画」通りの施策を進めれば、人口減少に拍車がかかります。子育て環境の整備や経済的負担の軽減など、人口減少に

歯止めをかける抜本的な施策や、人口がV字回復している明石市などの施策を学び、市議会地域活性化対策検討特別委員会の人口減少対策を生かして、「子育てするなら春日部」という抜本的な施策を打ち出すべきだと思いますが、市長の考えを伺います。

○市長
子育てが楽しく、全ての市民の皆さまが幸せを実感できる、「日本一幸せに暮らせるまち」を目指していきます。

このほか
○彫刻と歴史を生かした春日部駅東口地域のまちづくりを

防災協力農地制度について



一 佐藤
議員

平成27年9月定例会において、防災協力農地制度について一般質問を行った際、「先進市を参考に調査研究をした」との答弁を受けました。

そこで、その後の進捗状況も含め、以下伺います。
①市街化区域内に農地を有する方へのアンケートについて

②制度の検討項目について
③防災協力農地を広める方策
④今後の予定について

○環境経済部長

①アンケート結果では、制度の認知度は約21%と低い状況でしたが、制度の意義は過半数の方が認めており、協力の条件として、利用期間、原状回復、補償金や税の減免などが挙げられていました。

②主な検討項目として、定期的な訓練等による認知度向上。農家が協力しやすく避難者を受け入れやすい環境づくり。協力が見込める方への積極的な呼びかけ。農家と住民が災害時に協力できるよう日常的な交流などがあります。

③普及には次の3つが必要と考えています。イベント開催等による地元の交流や農地の認知度向上。幅広い方々から協力農地を推薦いただけるような関係構築。災害時における公園と農地の機能分担。

④今後、補償制度の詰めと、関係部署や農業協同組合と意思統一を図り、平成29年度中に要綱等の策定を目指します。

このほか
○春日部駅付近連続立体交差事業について

○健康マイレージについて

○病院事業管理者

市立医療センターの充実と「新公立病院改革プラン」について



並木 敏恵
議員

国が求める新公立病院改革プランは、経営効率化や再編・ネットワーク化などが中心です。しかし、公立病院の使命は小児・周産期医療や救急医療など不採算部門を担い、市民の命を守る中核としての役割です。「市立病院を守れ」と市民ぐるみの運動に支えられて生まれ変わった市立医療センターは、市民の願いにこたえて充実をすべきとの考えから、市立医療センターの新改革プランへの認識を伺います。

また、小児・周産期医療は、年間分娩件数400件を目標に、ハイリスク分娩に対応する専門医療を提供し、将来的には「地域周産期母子医療センター」を目指すとしています。地域に不足している医療を担うことは大歓迎ですが、医師不足のために何度か危機に直面しています。医師確保の今後の見通しを伺います。

新改革プランでは、地域の中核的医療機関として専門的な診療体制の充実や地域がん診療拠点病院としての受け入れ体制の強化などを実行し、医療の充実を図ります。

産婦人科医師は、現在常勤4名、非常勤3名、小児科医師は常勤4名、非常勤6名です。運営状況に合わせて医師を確保し、若い医師が経験を積める環境をつくりながら関連大学と協議を進めます。

このほか
○人口を増やし街に活気を取り戻すために「子どもを核にした街づくり」を



市立医療センター内新生児特定集中治療室 (NICU)

公共施設のLED化 推進について



木村 圭一
議員

拡大し続ける気候変動の問題を解決するために、COP21で採択されたパリ協定を受け、昨年5月には、政府でも「地球温暖化対策計画」が、閣議決定をされています。本市でも、春日部市のCO2削減目標に向けて、さまざまな分野で取り組まれており、電気料金やCO2の排出量の削減を推進していくことは、子どもたちの未来のためにもなるものと考えます。そこで、国の補助金等を活用しながら、公民館施設の照明をLED照明へ交換する事業を行うことは出来ないものか、また、公園施設の公園灯についても同様にLED化することはできないものか、市はどのように考えているのか伺います。

○社会教育部長

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金の中に業務用施設等における省CO2促進事業があります。公共施設が対

象になります。公民館単独ではなく、複数の施設を対象とし、照明のみの交換では該当しないこととす。今後、条件などを関係課と調整し、調査・研究していきます。

○建設部長

公園灯は、リース方式であれば補助の対象になる可能性のある施設になりますので、現在進めている都市インフラマネジメント計画の中で事業手法も含め検討していきます。

このほか

○発達障害について
○公共施設の受付に、多言語翻訳アプリの導入を



LED化された公園の照明

市長の平成29年度 施政方針の中から



小久保博史
議員

現在、春日部駅付近につきましては、東西連絡機能が不十分で、回遊性が十分ではなく、活性化が図られていない状態にあると思っています。

特に高齢の方や体の不自由な方、ベビーカーを利用する方々にとっては、非常に通行が困難になっています。駅構内を通行する市民に対して通行支援をするだけでは、これらの課題に対して十分であるとは言えない状況です。

部長から3つの手法について説明がありました。それぞれ的手法について、メリット・デメリットはありますが、駅周辺東西通行の約7割の方々の利用がある富士見町地下道にエレベーターを設置することが、利便性・即効性がある対策だと思えます。

さまざまな課題があるとの説明でしたが、ぜひ実現に向けて取り組むべきだと考えますが、市長の考えを伺います。

○市長

春日部駅付近連続立体交差事業を最優先に進めていく考えに揺るぎはありません。しかし、東西連絡機能が不十分であり、回遊性が乏しいことは、十分認識しています。

富士見町地下道にエレベーターを設置することにつきましては、高齢者や小さなお子さまを連れた方には、とても便利になり、非常に高い効果を生むものと考えています。幾つかの大きな課題があるとは思いますが、本市のさらなる発展のため、実施に向けて取り組んでまいります。

アスベスト対策について



坂巻 勝則
議員

アスベストの粉塵を吸い込むと、鋭くとがった繊維が肺に突き刺さり、石綿肺や中皮腫というがんの原因になります。潜伏期間は約40年もあり、「静かな時限爆弾」とも呼ばれています。

日本でアスベスト被害が拡大した原因は、第一に国がア

スベストの危険性・有害性を知りながら、企業利益を優先し、法律で禁止しなかったことにあります。1972年に国際労働機関がアスベストを発がん性物質として指定しましたが、日本政府は建築基準法で、アスベスト建材の使用を義務付け、大量に使われ続けてきました。日本でアスベストが全面禁止扱いになったのは、34年後の2006年9月です。あまりにも長きにわたってアスベストが野放しとなっていたことで、毎年3千人以上もの人が、アスベストが原因で死亡しているなど、被害の元凶となっています。

アスベスト被害の原因は、有害性よりも利益を優先し、製造と販売を続けてきた企業と、それを許した国にあります。被害者の一番近くにいる市が住民の立場に立つて、国に対し、アスベスト飛散防止策の強化を求めるべきではないでしょうか。

○市長

アスベスト安全対策につきましては、埼玉県と連携し、対応しています。

このほか

○豊春小学校北側変則5差路の安全確保を

路面下空洞調査について



栗原 信司
議員

マイクロ波やレーダーなどを使うことで、走行しながら路面下の空洞について調査できる探査車を使い、大きな陥没事故を未然に防ぐ取り組みが必要ではないでしょうか。

昨年11月に生じた福岡での陥没事故や死者も出てしまった本年2月に発生したロサンゼルスでの陥没事故など、国内外を問わず世界各地で発生している陥没事故を未然に防げるものであれば防ぎたいものです。人間の健康管理と同様に、毎年の健康診断と同じように市内の全ての道路、また人や車の通行量が多い市道は、優先してでも調査するべきだと思います。そこで、改めて路面下空洞調査に関する市の考えについてお伺いします。

○建設部長

空洞による道路陥没が発生すると、通過車両や歩行者の重大事故につながることから、空洞をいち早く発見すると

もに、適切な補修対策が必要であると考えます。

これらのことから、ご指摘の地中レーダー技術を用いた空洞探査車による調査は、非破壊で路面下の空洞発生状況を把握することができ、また交通規制を伴わず調査が可能であることから、ほかの探査手法と比較して有効であると考えています。

このほか

○内谷陸橋などにエレベーター

○仮想通貨への対応

○プレミアムフライデー

○法人カードの導入

必要なサービスを受けることができる生活支援事業に



大野とし子
議員

今年の4月から、要支援認定者の訪問介護と通所介護が介護保険の保険給付から外され、介護予防・日常生活支援事業となり、市の裁量で行う事業となります。

要支援認定者のサービスは、現状のサービスレベルを維持する必要があります。要支援

認定者へのサービスをどのように考えているか伺います。

また、今後市民からの相談に対して、基本チェックリストだけでは福祉用具の貸し出しなどができなくなるので、必ず全員が介護認定を行っていくべきと考えますが、市の考えを伺います。基準を緩和したサービスでは、報酬単価が低いと事業所の運営が厳しくなります。報酬単価はどのように考えているか伺います。

○健康保険部長

要支援認定者のサービスのうち、訪問介護と通所介護については、現行相当サービスとして、サービス水準を維持します。

基本チェックリストは、訪問介護や通所介護のみの利用を希望する方に対して行い、その後において、心身の状態が変われば、いつでも認定の申請をすることができます。

基準を緩和したサービスの報酬額については、緩和した基準等を勘案し、現行サービスの7割程度を予定しています。

このほか

○庄和インターチェンジ周辺整備は、市民の声を聞きながら市が責任をもって

ファミリー・サポート・センターについて



吉田 剛
議員

市内に住む働きながら子育てをするお母さんから、本市のファミリー・サポート・センターが利用しにくいので改善してほしい旨の要望を頂きました。この方によると本市のファミリー・サポート・センターは、平日8時30分から17時15分までしか開設しておらず、保育施設等への送迎も車の利用が認められていないとの事でした。越谷市では、土曜日も開設しており、車での送迎も可能との事です。

拡充を強く要望したいと考えますが、本市におけるファミリー・サポート・センターの開設時間および車での送迎の可否について、近隣他市の状況を含めて伺います。

○子育て支援担当部長

開設時間は月曜日から金曜日の8時30分から17時15分までです。土曜日の開設は社会福祉協議会に委託している県内14市中11団体が本市と同様

となっており、社会福祉協議会との協議の上、利用者ニーズや費用対効果を見極め判断したいと考えています。送迎は徒歩もしくは自転車原則としています。社会福祉協議会に委託している県内14市中13市が車での送迎を認めている状況から、利用者ニーズの把握や提供会員の意向等を勘案し、社会福祉協議会との協議を進めたいと考えています。

このほか

○専門家や外部人材の採用について

○シルバー人材センターについて



ファミリー・サポート・センターの案内

東日本大震災から 6年を経て



古沢 耕作
議員

1万5千人以上の犠牲者を
出した、あの震災から6年が
経ちましたが、東北3県では
未だ7万人以上の方々が仮設
住宅で暮らし、全国には約12
万3千人余りの方々が、避難
生活をされていると伺ってい
ます。

国は福島原発事故による
避難指示を、一部地域を除い
て3月末で解除することを決
めました。

そのため「自主避難者」と
なる方々が大量に発生し、特
に住宅支援が打ち切られるこ
とについては全国的に批判が
高まっており、3月以降も独
自に支援を続けることを決め
た自治体もあります。

本市では、そのような方々
を救済しようとする動きは見
られません、今後の予定に
ついて伺います。

また、平成29年度の施政方
針では、各自主防災組織の連
携強化をうたっています。

私の地元である豊野地区で
は、地域全体で災害対策に当
たるため、自治会連合会と工
業団地、また、商店街連合会
が協力して「豊野地区災害対
策協議会」を設立しました。
この先進的な取り組みに対す
る市の見解を伺います。

○市長公室長

避難者支援につきましては、
国や県の制度に準拠して行い
たいと考えています。

また、豊野地区の取り組み
につきましては、自助・共助
の防災活動を強化していく、
大変重要な取り組みと考えて
います。



被災者を受け入れた市営住宅

住みたい街、春日部について



斉藤 義則
議員

総務省の1月31日発表の2
016年人口移動報告による
と、東京圏4都県は転入者が
転出者を大幅に上回っており、
埼玉県では1万5560人の
転入超過となっています。さ
いたま市、越谷市や三郷市な
どが転入超過となっています
が、春日部市は108人の転
出超過です。本市の人口動態
を見ると、子育て世代の転出
超過が著しくなっています。が
人口減少に歯止めをかけ、「住
みたい街、春日部」にするた
めに、若者世代や子育て世代
に対し、どのような支援を行
っているのか伺います。

○総合政策部長

若者世代に対しては、金融
機関と連携し、子育て支援や
青少年の育成を推進します。

また、起業家創出ビジネス
プランコンテスト事業により、
意欲ある創業希望者の発掘や
地域の活性化を目指し、異業
種交流支援事業により、市内

企業の若手社員などが情報交
換を通じて、自社の魅力を発
見する機会や人脈づくりを促
進することを支援します。

子育て世代に対しては、妊
娠・出産・子育ての一貫した
切れ目のない支援体制の構築、
医療体制の整備、経済的負担
の軽減などを総合的に実施し、
さらに仕事と子育ての両立支
援として、民間保育施設の建
て替え費用の一部助成や放課
後児童クラブの増員など環境
整備を進めます。

このほか

○春日部市農業振興地域整備
計画について

子どもの貧困問題と 大人の貧困について



蛭間 靖造
議員

貧困についての社会調査で
は、「努力が足りない」と考
える方が4分の1いるとの話
もあり、個人の怠慢の結果で
あるといった思い込みが多く
の人々の心の片隅に残ってい
ると思います。貧困が個人的
責任や自助努力と見なされる
傾向が強いことも痛感してい

ることから、以下を伺います。
①子どもの貧困問題への対策、
②あつてはならない貧困の世
代的再生産への市の対策、③
大人の貧困について、生活困
窮者自立支援制度での相談件
数、④貧困世帯が社会から孤
立しないための市の対策

○子育て支援担当部長

①法律に基づく支援策のほか
市独自の取り組みとして、ひ
とり親家庭等医療費の窓口払
いを平成30年1月から廃止す
るなど、子どもが健やかに育
成される環境整備を進めます。

②成長段階に即した切れ目な
い施策が実施されるよう貧困
の実態を踏まえ、効果的な取
り組みを着実に進めます。

○福祉部長

③相談件数は、平成27年度が
723件、平成28年度が1月
末時点で870件です。④困
窮した方を社会的孤立に陥ら
せることなく、生活困窮者自
立支援制度に的確につなぐた
め、民生委員・児童委員との
連携や関係機関のご協力を得
て、見守り体制の一層の推進
に努めていきます。

このほか

○春日部駅付近連続立体交差
事業と東武アーバンパークラ
インの複線化について

公共施設マネジメント 計画は身を削る努力を



井上 英治
議員

表題の計画遂行には毎年約70億円が不足する見込みのため、市有地、借地、公社用地

など身を削る努力を伺います。まず、税務署跡地やあしすと脇の空き地は活用が不十分

なのに、春高脇の駐車場や中央公民館駐車場は借地です。また、一宮会館脇の教育委員

会駐車場は、文化会館駐車場を利用すべきです。このような有効活用を示してください。

また、公社所有地の市への買い戻し方針や、合併による職員の削減効果も伺います。

○建設部長

旧税務署跡地は、地元自治会で草花の植栽やイベントなどで活用されていることや、駅周辺のまちづくりの研究も進められていることから、これらも参考にしながら、活用方法を見極めていきます。

○学校教育部長

教育センターの臨時駐車場は高い利用率であるため、今

後も可能な限り継続して借用したいと考えています。

○財務部長

現在、市では土地開発公社経営健全化計画を策定し、経営健全化に取り組んでいます。買戻しは事業進捗のほか、代替地の活用見込みがないこと、高い購買需要が見込める

土地を優先していきます。

○総務部長

合併後の病院を除く人件費は、約129億円の削減が図られています。今後も適正な定員管理に努めていきます。

○成人式について

このほか



武彦
議員

公共施設マネジメント 基本計画は見直しを

公共施設マネジメント基本計画は、新たな施設を原則つくらず、既存施設も20パーセント削減するとしています。

この計画が実行されると、市の魅力が失われ、人口流出に拍車がかかると思います。

計画では、築30年で大規模改修、60年で建て替えとして

試算しているため、建て替えだけですむ施設に対しても大規模改修後に建て替えとなっています。このことは、費用を過大に見積もることで財源不足を強調しています。

この計画を盾に、市民要望を押さえつけるようなことになるのではないのでしょうか。

この計画は見直すべきと考えますが、市の考えを伺います。

○総合政策部長

築30年で大規模改修、60年で建て替えというサイクルは、総務省が公表した試算ソフトの条件設定です。大規模改修費や建て替え費の試算は、それぞれの建物の築経過年数でこの条件に当てはめたもので、重複はしていません。

○市長

本計画は、公共施設の現状や課題を分析した上で、将来をしっかりと見据えた方策を示したものとなっています。

今後、計画に基づき、公共施設マネジメントを着実に進め、施設機能やサービス向上を図るとともに、地域コミュニティの醸成につながる施設整備を目指していきます。

このほか

○春日部駅付近連続立体交差事業について

特定健康診査・特定保健 指導の受診・利用率向上 への取り組みについて



鈴木 一利
議員

国民健康保険事業の中で市民の皆さまの健康維持、さらには医療費削減にもつながる重要な事業に特定健康診査・

特定保健指導があります。そこで、特定健康診査と特定保健指導の概要および両者の関連性、医療機関との連携強化

の上での特定健康診査の受診率向上への取り組みおよび特定保健指導の利用率向上への取り組みについて伺います。

○健康保険部長

特定健康診査は、40歳から74歳までの国民健康保険加入者を対象に、問診、診察、血液検査などを自己負担額1100円で実施しています。特定保健指導は、特定健康診査の結果からリスクの高さや年齢に応じて、初回面接と6ヵ月後の評価を行う「動機付け

支援」と、初回面接後、電話等による継続的な支援や中間評価および6ヵ月後の評価を行う「積極的支援」を自己負

担なしで実施しています。特定健康診査受診率の向上のため、広報紙やホームページによる対象者への周知のほか、近隣市町と合同で健康大使を活用したPRイベントも実施しています。また、特定保健指導利用率向上に向け、利用勧奨通知の送付、電話勧奨のほか、利用率が比較的低い医療機関を訪問し、利用勧奨の協力をお願いしています。

このほか

○小中学生の読書率増への取り組みについて

○認知症対策で安心の見守りを



特定検診受診促進キャンペーンの様子

聴覚障がい者が安心・安全に暮らせるまちづくりを



荒木 洋美 議員

障がいのある人もない人も、誰もが人格と個性を尊重したい、ともに生きることができ、社会の実現が求められています。

しかし、実際には障がいのある方が不便だと感じる事や困る事は少しの工夫や配慮で変えられることもあります。市や事業所、地域の人たちみんなが一緒に考え、意見を出し合い、安心できるまちづくりを実現していかなければなりません。

こうした障がいの者のコミュニケーションの権利を実現するためには、手話を言語として認め、障がいのある人のコミュニケーションを促進する条例「手話言語条例」と「障がい者に対する配慮を促進する条例」が必要と考えますが、市の考えを伺います。

○福祉部長

聴覚に障がいのある方だけでなく、障がいのある方もな

い方も、地域の中で共生できるように、関係部署と連携を図り、民間事業者あるいは市民の皆さまに対しまして、障がいへの理解を促進するための普及啓発に、しっかりと取り組んでまいりたいと考えています。

○市長

障害者基本法において、手話が言語であると定義され、法制定を求めると動きが全国的に広まっており、動向を注視してまいります。

このほか

○すべての赤ちゃんに聴覚検査を



手話によるコミュニケーション (イメージ)

公園の砂場の適正な衛生管理を



今尾 安徳 議員

砂場の汚染で一番心配されているのは、犬・猫の排泄物に含まれる回虫の卵だそうです。東京都内の56カ所の公園に対して行われた回虫卵調査では、約半分の公園から人間にも感染する成熟卵が見つかっているそうです。

また、ある大学教授の研究チームが過去に行った調査では、兵庫県下の3カ所の公園の砂場にビデオカメラを設置して、犬や猫の24時間の排便行動を約6カ月にわたって観察したところ、記録された動物は犬が6頭、猫は961頭で、砂場のふん便汚染の原因は、主に猫であることが明らかとなりました。さらに、観察された猫のうち、その約90パーセントは18時から翌朝の6時にかけて観測されたもので、汚染は夜間に生じていることも明らかとなっています。こうしたことから、夜間にネットなどで砂場を覆うなど

の対策が最も有効なのではないかと思えます。

そこで、既存の砂場へのネットの設置について、市の考えを伺います。

○建設部長

砂場へのネットの設置につきましては、これまでも地域から要望をいただいた際には設置をおこなっているところ

です。今後についても、要望や必要に応じて、予算の範囲内で対応していきたいと考えています。

このほか

○緊急対策踏切の早期解決を

トイレのこと、小学1年生と市政



水沼日出夫 議員

近年の小学校校舎においては、耐震補強工事、全ての普通教室にエアコン整備と子どもたちの教育環境の向上を最優先に、厳しい目標を高度に達成してまいりました。

その功績とは裏腹に、多くの校舎トイレにあつては、老朽化が進み、施設ごとの洋式

化、修繕対応、および臭い対策の下での十分な環境整備は難しい状況です。それでも、毎年上がってくる1年生のトイレでの戸惑いは、できるだけ軽くするべきと考えます。

そこで、校舎トイレの利用環境を維持している実際の取り組みの状況をお伺いします。併せて、これからの維持、改修方針もお伺いします。

○学校教育部長

利用環境については、学校施設カルテを運用し、学校からの修繕要望箇所や法定点検における修繕必要箇所などの情報、修繕の対応状況を記録しています。情報の一元化を図り、学校と教育委員会の情報共有化と計画的な維持補修などを探る基礎としており、校舎のトイレも、修繕などの機会を捉え、順次洋式トイレに改修を行ってまいりました。

今後は、各施設の劣化状況を把握するための現地調査を実施します。校舎トイレを含めた学校施設の改修方針や整備水準については、現地調査の結果を踏まえ、長寿命化計画を策定する中で検討します。

このほか

○公園灯や自治会が管理している街灯のLED化について

春日部市の防災対策について



武 幹也
議員

熊本地震災発災後、隣接する
菊池市では防災情報に関し、
安心安全メールや防災行政無
線などから情報を入手し、隣
近所に伝達して避難所に集ま
った市民が多いとの市民アン
ケートがまとめられました。
このような防災情報の周知・
伝達の現状について、市の所
見を伺います。なお、平成28
年度から始まった避難所開設
運営訓練の成果も伺います。
また、平成27年9月の関
東・東北豪雨では、常総市な
どにおいて、河川氾濫による
大きな被害を受けました。氾
濫の危険性が高くなる段階で
避難体制をとるよう時系列的
に並べた、いわゆるタイムラ
インの策定状況を伺います。
○市長公室長

難所で起こるさまざまな出来
事に対応する模擬体験訓練を
実施し、参加者から実践的で
大変有意義な訓練だったとの
ご意見をいただいています。
タイムラインは、災害発生
時の状況を予め想定し、防災
行動とその実施主体を時系列
で整理した計画です。江戸川
河川事務所の助言のもと現在
作成中であり、洪水時の災害
対応力向上を図っていきます。
このほか
○今後の市立医療センターに
ついて
○春日部市における選挙およ
び投票について

より便利で住みやすい 春日部を目指して



石川 友和
議員

境は拡充されつつあるものの、
春日部駅の改札から一歩外に
出てみると、まだ利用しにく
い環境となっております。特に
春日部駅西口においては、改
札からタクシー乗り場も遠く、
また、バス乗り場に関しても
それぞれ別の場所から発着を
行っていますが、現状に対し
て市はどのように考えている
のか伺います。
○都市整備部長
駅前広場は、公共交通の結
節点での役割を有することか
ら、利用しやすい環境に整備
する必要がありますが、西口
駅前広場は、公共交通の配置
場所が整備されてなく、利便
性に課題があることや時間帯
によってロータリー内が非常
に混雑し、タクシーの乗降場
所も設置場所が限られ、場所
の移転が難しいことなど、構
造的に大きな課題があります。
今後は連続立体交差事業と
連携を図りながら、立地適正
化計画による中心市街地の魅
力あるまちづくりの向上に向
け、公共交通の結節点が十分
に發揮できる駅前広場を検討
していきたいと考えています。
このほか
○ふるさとかすかべ応援寄付
金（ふるさと納税）について

ボランティアポイント 制度について



海老原光男
議員

人口減少、少子・高齢化が
進み、ますます必要とされる
ボランティア活動に参加する
方々も減少していくと考えら
れます。併せて、行政の財源
も減少し、行政サービスの低
下も危惧されていることから、
ボランティア活動に興味を持
ち、参加していただくことが
重要であると考えます。
平成27年6月定例会で、ボ
ランティア活動を始めるきつ
かけとして「ボランティアポ
イント制度」の導入を要望さ
せていただきましたが、その
ときの答弁では対価目的と思
われてしまうことに抵抗を感
じ、気持ちを削いでしまう参
加者がいることから、気持ち
よく活動できるよう配慮しな
ければならない等の課題があ
り、制度の実施については、
慎重に見極めていく必要があ
るとのことでした。

○市民生活部長
ボランティア活動を推進し
ていくにはボランティアポイ
ント制度の導入も1つの方法
であると認識していますが、
既に当制度を導入している市
に現況を伺ったところ、制度
を継続する中で運用における
さまざまな課題があることが
分かってきました。
そのため、導入については、
現況や課題、ニーズに合った
方法を精査し、検討する必要
があると考えています。
このほか
○災害の対応について



ボランティアによる清掃の様子

市民を守るER型救急を！



岩谷 一弘
議員

市立医療センターが完成し、市民の救急医療への期待は、非常に高まっています。現在の救急の受け入れ状況はどうなっているのでしょうか。

また、今後も需要の高まりが想定される救急医療については、新改革プランでも触れられているER型救急が絶対に必要だと思いますが、導入した場合の受け入れ想定件数と、導入の見込みを伺います。

○病院事務部長
救急の受け入れ状況につきまして、当センターに救急要請があり、そのうち受け入れた率の過去3カ年の実績として、平成25年度は54・8パーセント、平成26年度は61・2パーセント、平成27年度は58・8パーセントです。

また、春日部消防本部の搬送件数全体から見た当センターの受け入れ率は、平成25年度は27・9パーセント、平成26年度は30・2パーセント、

平成27年度は27・5パーセントとなつています。

ER型救急を導入した場合の受け入れ件数につきまして、導入当初は年間300件の増、その後年々増加を図り、5年後には、各科相乗り型と比べまして、年間で千件の増を見込んでいます。

○病院事業管理者

今後につきましては、来年度中のERの専門医確保を目指し、できるだけ早い時期に導入できればと考えています。

このほか
○新庁舎建設コストについて



市立医療センター救急車搬送口

基金の再編について



矢島 章好
議員

昨年の12月2日の新聞報道では、川越市はインフラの老朽化に備えて基金の再編等に着手することに関する記事が掲載されていました。当面、取り崩しの予定がない部分については債券など有価証券での運用を検討し、日銀のマイナス金利政策の影響で預金の金利は低水準が続く中で少しでも利回りを確保するというところであります。このように積極的な基金の効率的な運用により運用益を上げ、市民に還元していくことは大変重要な取り組みであると思います。

そこで、本市における基金の活用状況について、また、再編・運用枠については拡大をすべきと考えますが市の考えを伺います。

○財務部長

本市の一般会計における基金は、財政調整基金をはじめとして8つの基金があり、平成28年度末の合計残高は約1

09億1594万円となる見込みです。

基金の再編については、基金の適切な活用が図られているところであり、再編の必要性が生じた際には検討していきたいと考えています。また、運用枠の拡大については、今後の金融市場の動向や政府・日本銀行の経済金融政策等を注視しながら、慎重に見極めていきたいと考えています。

このほか
○幼児教育アドバイザーについて
○庁舎内掲示板等の活用について

市長の平成29年度
施政方針について



栄 寛美
議員

今定例会の冒頭に市長が述べられた「平成29年度施政方針」の中から都市基盤分野について以下伺います。

①計画的な土地利用の推進について、都市計画マスタープランでは合併後どのように推進が図られてきたのか。また、北春日部駅周辺梅田

地域はどのような取り組み状況で進むのか。

②一ノ割駅の西口開設、駅周辺の利便性の向上についてはこれまで議会でも取り上げてきたが、駅前広場が完成し、今後市としてはこのエリアに対してどのような考えを持って取り組むのか。

○都市整備部長

①現行の都市計画マスタープランでは、土地利用の施策として、庄和インター周辺における新たな産業拠点づくりの推進や長期未着手土地区画整理事業において見直しの検討の実施などを行いました。

また、北春日部駅周辺梅田地区では、土地区画整理事業を行い、市街化区域への編入を検討しています。

②一ノ割駅周辺には家屋等が密集しているため、東西駅前広場の整備やそれに合わせた駅舎の改修、アクセス道路としての都市計画道路一ノ割通り線の整備等を総合的に行うことが駅周辺の課題を抜本的に解決するものと考えており、今後、関係機関と協議し、他の事業の進捗状況や駅周辺の社会環境の変化を見極めながら基盤整備を進めていきたいと考えています。

閉会中の委員会活動

- ▽総務委員会
2月14日
・平成28年請願第5号について
- ▽議会運営委員会
2月14日
・平成29年3月定例会の運営について
- ▽地域活性化対策検討特別委員会
1月31日
・最終報告書(案)について
- ▽議会改革検討特別委員会
2月14日
・議員定数について
・市民へ市議会を周知する取り組みについて
- ▽広報広聴委員会
2月14日
・今後の議会報告会について
- 3月22日
・議会だより第47号の発行について
- 4月4日
・視察結果報告書について
・議会だより第47号の発行について
- ▽図書室運営委員会
4月4日
・視察結果報告書について

- ・平成28年度図書費決算について
- ・平成29年度図書費予算(案)について

今定例会傍聴状況		月日	傍聴者数	主な日程
2/20	3	上程・説明		
23	4	質疑		
24	2	質疑		
27	2	質疑		
28	0	質疑		
3/2	0	委員会		
7	24	一般質問		
8	25	一般質問		
10	24	一般質問		
13	50	一般質問		
14	15	一般質問		
16	2	討論・採決		
合計	160			

傍聴して一言

初めて議会を傍聴したが、話が早くて理解できない場面が多々あった。もう少し手元に資料が欲しかった。

男性・19歳

読書に力を入れていたが、本でいろいろなる事を知ることが、重要だと思えます。

女性・67歳

議会を初めて傍聴させていただきましたが、議員の真剣な質問に身の引き締まる思いでした。機会があれば、また傍聴したいと思えます。

男性・68歳

救急医療について聴かせてもらい、今までになく分かりやすく、納得ができました。これから救急体制が良くなるので、私たち高齢者には安心できます。新しい医療センターをうまく活用できるように、ますますの努力をお願いしたいです。

女性・73歳

※割愛させていただいた部分もあります。

今定例会の日程

- 2月20日
○市長の平成29年度施政方針の説明
- 議案第1号から議案第44号までの上程・説明
- 諮問第1号から諮問第3号までの上程・説明・質疑・討論・採決
- 2月23・24・27・28日
○議案に対する質疑
- 3月2・3日
○常任委員会
- 3月7・8・10・13・14日
○一般質問
- 3月16日
○常任委員長報告とそれに対する質疑
- 各議案および請願に対する討論・採決
- 議案第1号議案および議案第2号議案の上程・説明・質疑・討論・採決
- 議会改革検討特別委員長中間報告とそれに対する質疑
- 地域活性化対策検討特別委員長報告とそれに対する質疑・討論・採決

編集後記

風薫る新緑の季節、皆さまにおかれましては、いかがお過ごしでしょうか。

3月定例会では、平成29年度の当初予算や市役所の位置を定める条例の一部改正などが上程され、本市の将来を見据えながら、我々議員は市民の代表として、さまざまな立場から、慎重審議を重ねてまいりました。

今後も、市政の発展と住民福祉の増進に向けて、全力で取り組んでまいります。

広報広聴委員会

- 委員長 矢島 章好
- 副委員長 石川 友和
- 委員 水沼日出夫
- 委員 齊藤 義則
- 委員 大野とし子
- 委員 古沢 耕作
- 委員 木村 圭一
- 委員 蛭間 靖造
- オプザーバー
- 議長 会田 幸一
- 副議長 栗原 信司

〒344-8577

埼玉県春日部市中央六丁目2番地

春日部市議会

TEL 048-736-1111 (代表)

内線3116